

## 世帯課税対象所得計算表

	世帯構成員氏名	課税証明書又は 非課税証明書の 平成 年分 所得金額の合計 (A)	課税証明書又は 非課税証明書の 所得控除の種類 の金額の合計 (B)	課税対象所得 (課税標準額) (A) - (B) ※マイナスの場合は 0を記入。	18歳未満又は 65歳以上	備 考
1		円 -	円 =	円		
2		円 -	円 =	円		
3		円 -	円 =	円		
4		円 -	円 =	円		
5		円 -	円 =	円		
6		円 -	円 =	円		
7		円 -	円 =	円		
8		円 -	円 =	円		
9		円 -	円 =	円		
10		円 -	円 =	円		
世帯合計	名	課税対象所得（課税標準額）「(A) - (B)」の合計		円		

### 記入の方法について

- (1) 「世帯構成員氏名」は、対象家屋に同居している者の氏名を記入すること。※住民票と内容が一致していること。
- (2) (A) 及び (B) の金額は、課税証明書又は非課税証明書の額を記入し、課税対象所得（課税標準額）を計算すること。
- (3) 当該年度当初（4月1日）に18歳未満の者、当該年度末（3月31日）で65歳以上となる者には「○」を記入すること。
- (4) 備考欄には、(3) で○をつけた者の基準日の年齢を記入すること。

### <市役所使用欄>

- 課税対象所得（課税標準額）の世帯合計額が、334万円以下である。
- 基準日に、18歳未満又は65歳以上となる者が世帯員にいる。

【記入例】 世帯課税対象所得計算表

	世帯構成員氏名	課税証明書又は 非課税証明書の 平成〇〇年分 所得金額の合計 (A)	課税証明書又は 非課税証明書の 所得控除の種類 の金額の合計 (B)	課税対象所得 (課税標準額) (A) - (B) ※マイナスの場合は 0を記入。	18歳未満 又は 65歳以上	備考
1	小美玉 太郎	4,300,000円	1,800,000円	2,500,000円		
2	小美玉 花子	830,000円	330,000円	500,000円		
3	小美玉 次郎	530,000円	330,000円	200,000円		
4	小美玉 三郎	0円	0円	0円	○	17歳
5	小美玉 洋	0円	0円	0円	○	15歳
6	小美玉 輔ノ助	1,030,000円	1,530,000円	※ 0円	○	80歳
7		円	円	円		
世帯合計	6名	課税対象所得(課税標準額)「(A) - (B)」の合計		3,200,000円		

(注意!) 334万円を超える場合は、拡充制度の対象となりません。

記入の方法について

- (1) 「世帯構成員氏名」は、対象家屋に同居している者の氏名を記入すること。※住民票と内容が一致していること。
- (2) (A) 及び (B) の金額は、課税証明書又は非課税証明書の額を記入し、課税対象所得(課税標準額)を計算すること。
- (3) 当該年度当初(4月1日)に18歳未満の者、当該年度末(3月31日)で65歳以上となる者には「○」を記入すること。
- (4) 備考欄には、(3)で○をつけた者の基準日の年齢を記入すること。

市県民税課税証明書

住所			
氏名			
平成 年度課税			
平成 年分 所得金額の合計	(A) 円	市民税 所得割額 均等割額	円
所得の種類	金額 円	所得控除の種類	金額 円
		人的控除の内訳	
		控除対象配偶者 及び控除対象扶 養親族の合計数	人
		控除対象 老人	人
		控除対象 その他	人
		控除対象 老人 内同居	人
		控除対象 その他 特定	人
		16歳未満扶養親族	人
備考			

上記のとおり相違ないことを証明します。  
平成 年 月 日

茨城県小美玉市長 島田 穰一

市県民税非課税証明書

住所			
氏名			
平成 年度課税			
平成 年分 所得金額の合計	(A) 円	市民税 所得割額 均等割額	円
所得の種類	金額 円	所得控除の種類	金額 円
		人的控除の内訳	
		控除対象配偶者 及び控除対象扶 養親族の合計数	人
		控除対象 老人	人
		控除対象 その他	人
		控除対象 老人 内同居	人
		控除対象 その他 特定	人
		16歳未満扶養親族	人
備考			

上記のとおり相違ないことを証明します。  
平成 年 月 日

茨城県小美玉市長 島田 穰一